

『企業の46%賃上げ見込む 景気回復で最高一帝国データ』

帝国データバンクはこのほど、平成26年度の賃金動向に関する企業の意識調査結果を発表した。正社員の賃金引き上げを見込む企業は全体の46・4%（前年調査は39・3%）で、見通しとしては平成18年1月の調査開始以来、過去最高となった。景気回復を背景に企業が賃上げに前向きな姿勢を強めつつあることが浮き彫りになった。この調査は1月21日から31日までに、全国2万2834社を対象に実施し、1万700社から回答を得た。中小企業では、47・6%（同40・0%）が「賃上げ見込む」と回答したが、29・9%（同32・8%）は「その見込みはない」としている。帝国データは「賃金改善が全体に広がるまでには至っていない」と指摘している。賃上げの具体的内容を見ると、全体の34・0%（同32・0%）が「ベースアップ」、27・8%（同21・0%）が「賞与（一時金）」となっており、特に賞与が前年調査よりかなり増えた。賃上げに前向きな業種では、建設（49・2%）、卸売り（48・5%）、製造（47・2%）が高かった。地域別では特に北海道、中国、北陸、四国が前年から大きく増加した。賃上げの理由では「労働力の定着・確保」（57・2%）と「自社の業績拡大」（50・2%）がそれぞれ5割を超えた。



『OECD口座情報共有化で 資産隠し対応』

OECD（経済協力開発機構）は先般、国際的な脱税や租税回避を防ぐため、個人や企業が海外で開設した金融機関の口座情報を定期的に交換し合う統一ルールを策定した。これを導入する各国の税務当局はそれぞれ、自国内の金融機関から非居住者（すべての個人、及び一定規模以上の法人）の口座情報を取得し、非居住者の各居住国の税務当局に対して年1回、まとめて提供する。金融機関には、カスタディアンや投資ビークルなども含まれる。

税務当局間で提供し合う口座情報は、口座保有者の氏名、住所、納税者番号、投資所得、金融資産の譲渡収益、口座残高など。OECD加盟国はこれまでも、個別に締結した租税条約に基づき口座情報を交換してきたが、国境をまたいだ資金のやりとりがある場合など限られた内容で不定期な提供であったため、海外への送金等がなければ隠し口座等を把握することは難しかった。新しい多国間の自動情報交換では口座残高が明らかにされるため、導入の輪が広がれば脱税などの調査が容易になる。今後、未加盟国にも参加を呼びかける。

G20も新ルールに合意し、G20としても来年末までの導入を目指す。わが国では国内法の整備などが必要となるため、今後の税制調査会で議論が行われる予定。